



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898
 (URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日
 中間配当支払開始予定日 -

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

氏名 奥澤 靖司
 氏名 佐藤 俊昭 TEL (03) 3434 - 3256
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	18,674	8.8	1,480		2,167	
16 年 9 月中間期	20,474	14.8	904		1,341	
17 年 3 月期	68,474		1,083		223	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	18,586		301.31	
16 年 9 月中間期	4,192		68.28	
17 年 3 月期	4,096		66.73	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 61,685,569 株 16 年 9 月中間期 61,399,514 株
 17 年 3 月期 61,390,485 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	
16 年 9 月中間期	0.00	
17 年 3 月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	42,833	2,407	5.6	19.84
16 年 9 月中間期	65,539	8,494	13.0	138.35
17 年 3 月期	72,934	8,649	11.9	140.95

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 121,348,230 株 16 年 9 月中間期 61,396,652 株
 17 年 3 月期 61,364,425 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 105,735 株 16 年 9 月中間期 57,313 株
 17 年 3 月期 89,540 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	68,870	210	16,260	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 133 円 99 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	25,299	59.1	30,619	46.7	40,128	55.0
現金預金	1,152		2,315		1,405	
受取手形	3,938		5,567		5,633	
完成工事未収入金	9,273		9,561		22,813	
売掛金	3,952		3,567		5,854	
販売用不動産	107		912		912	
未成工事支出金	5,480		7,310		1,696	
短期貸付金	418		426		625	
その他	2,001		2,203		1,954	
貸倒引当金	1,023		1,244		768	
固定資産	17,534	40.9	34,920	53.3	32,806	45.0
有形固定資産	14,944		18,511		16,804	
土地	11,371		14,189		12,731	
その他	3,573		4,322		4,073	
無形固定資産	191		158		202	
投資その他の資産	2,397		16,250		15,798	
投資有価証券	915		656		712	
関係会社株式	405		12,906		12,915	
長期貸付金	183		203		194	
長期滞留債権	20,289		20,329		20,318	
破産更生等債権	3,544		3,718		3,755	
その他	813		985		924	
貸倒引当金	23,753		22,549		23,021	
資産合計	42,833	100.0	65,539	100.0	72,934	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	22,032	51.4	43,742	66.7	52,297	71.7
支払手形	5,075		5,597		8,432	
工事未払金	5,812		6,673		12,059	
買掛金	2,371		1,845		4,100	
短期借入金	4,140		23,100		24,844	
未成工事受入金	3,853		5,559		1,494	
完成工事補償引当金	39		31		30	
受注工事損失引当金	46		-		46	
賞与引当金	82		251		247	
その他	612		681		1,042	
固定負債	18,393	43.0	13,303	20.3	11,987	16.4
長期借入金	15,665		10,814		9,446	
繰延税金負債	100		-		-	
退職給付引当金	2,604		2,450		2,517	
その他	23		38		23	
負債合計	40,425	94.4	57,045	87.0	64,284	88.1
(資本の部)						
資本金	7,197	16.8	10,970	16.7	10,970	15.0
資本剰余金	13,482	31.5	368	0.6	368	0.5
資本準備金	6,100		368		368	
その他資本剰余金	7,382		-		-	
利益剰余金	18,586	43.4	2,955	4.5	2,859	3.9
中間(当期)未処分利益	18,586		2,955		2,859	
その他有価証券評価差額金	326	0.7	116	0.2	180	0.3
自己株式	11	0.0	4	0.0	9	0.0
資本合計	2,407	5.6	8,494	13.0	8,649	11.9
負債・資本合計	42,833	100.0	65,539	100.0	72,934	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	(18,674)	(100.0)	(20,474)	(100.0)	(68,474)	(100.0)
完成工事高	12,071	100.0	14,265	100.0	52,530	100.0
製品等売上高	6,603	100.0	6,209	100.0	15,944	100.0
売上原価	(17,916)	(95.9)	(19,206)	(93.8)	(63,035)	(92.1)
完成工事原価	11,993	99.4	13,666	95.8	49,079	93.4
製品等売上原価	5,923	89.7	5,539	89.2	13,955	87.5
売上総利益	(758)	(4.1)	(1,268)	(6.2)	(5,439)	(7.9)
完成工事総利益	78	0.6	598	4.2	3,450	6.6
製品等売上総利益	680	10.3	669	10.8	1,989	12.5
販売費及び一般管理費	2,239	12.0	2,172	10.6	4,356	6.4
営業利益	1,480	7.9	904	4.4	1,083	1.6
営業外収益	(24)	(0.1)	(26)	(0.1)	(58)	(0.1)
受取利息	5		7		13	
土地賃貸料	9		11		21	
その他	8		7		23	
営業外費用	(710)	(3.8)	(462)	(2.3)	(918)	(1.3)
支払利息	421		461		915	
新株発行費	108		-		-	
その他	181		1		3	
経常利益	2,167	11.6	1,341	6.6	223	0.3
特別利益	(19)	(0.1)	(54)	(0.3)	(5)	(0.0)
投資有価証券売却益	8		-		-	
ゴルフ会員権償還益	11		-		5	
貸倒引当金戻入益	-		52		-	
その他	-		2		0	
特別損失	(16,427)	(88.0)	(2,894)	(14.1)	(4,284)	(6.3)
固定資産売却損	4		7		927	
固定資産除却損	1		15		34	
貸倒引当金繰入額	684		826		1,077	
販売用不動産評価損	792		-		-	
子会社株式評価損	12,879		850		-	
減損損失	1,761		-		-	
貸倒損失	-		605		157	
特別退職加算金	-		569		575	
子会社整理損	-		-		1,455	
その他	302		18		56	
税引前中間(当期)純利益	18,576	99.5	4,180	20.4	4,056	5.9
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	11	0.1	40	0.1
中間(当期)純利益	18,586	99.5	4,192	20.5	4,096	6.0
前期繰越利益	2,491		1,236		1,236	
資本金減少による繰越損失填補額	2,491		-		-	
中間(当期)未処分利益	18,586		2,955		2,859	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	...	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	...	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

... 原則として時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金、販売用不動産	...	個別法による原価法
材料貯蔵品	...	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	...	7	~	50	年
機械装置	...	5	~	7	年

(2) 無形固定資産

... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

... 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

... 完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に前2会計期間の補修費の実績割合を乗じた額を計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

... 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

... 従業員の賞与支給に備えて、当中間会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,769百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	...	繰延ヘッジ処理 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金利息
(3) ヘッジ方針	...	金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	...	ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間決算日及び決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	...	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	...	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損会計に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,761百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改訂後の中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期末)	(前中間会計期末)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,281百万円	17,380百万円	17,164百万円
2.担保に供している資産			
建物	254百万円	505百万円	272百万円
土地	8,508百万円	10,675百万円	9,200百万円
3.保証債務額	10百万円	10百万円	10百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	337百万円	374百万円	806百万円
無形固定資産	21百万円	14百万円	34百万円

3. 減損会計の適用

当社は、当中間会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具・工具器具備品、土地	東京都他	1,411百万円
賃貸用資産	建物・構築物、土地	新潟県	205百万円
遊休資産	土地	北海道	144百万円

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、賃貸用資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

近年の著しい地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,761百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物 175百万円、機械・運搬具・工具器具備品 66百万円、土地 1,519百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産および賃貸用資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で、賃貸用資産については7.0%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額的重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。